

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款4項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の政策 新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校職員被服等貸与事業(高等学校)	654	654	566	566	88	88	
2	学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(高等学校)	38,871	38,785	35,490	35,403	3,381	3,382	
3	学校管理員人件費(高等学校)	11,190	11,159	39,883	39,767	△ 28,693	△ 28,608	
4	学校医等報酬(高等学校)	20,602	20,602	21,012	21,012	△ 410	△ 410	
5	全・定併設校の定時制課程図書館運営員等配置事業	5,580	5,566	5,566	5,552	14	14	
6	施設維持管理(高等学校)	119,511	118,545	106,122	105,156	13,389	13,389	
7	ストープ定期点検委託(高等学校)	69	69	90	90	△ 21	△ 21	
8	室内環境測定委託(高等学校)	86	86	99	99	△ 13	△ 13	
9	学校機械警備委託(高等学校)	14,628	14,628	6,031	6,031	8,597	8,597	
10	学校用地借地事業(高等学校)	44,636	44,536	45,456	45,356	△ 820	△ 820	
11	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(高等学校)	3,770	3,770	3,770	3,770	0	0	
12	高等学校 学校管理費	7,320	△ 621,191	8,274	△ 620,364	△ 954	△ 827	
13	高等学校 学校管理費 光熱水費	261,993	255,698	258,337	252,537	3,656	3,161	
14	高等学校 学校管理費 ごみ処理料	4,261	4,261	3,222	2,645	1,039	1,616	
15	高等学校教育用コンピュータ整備事業	77,847	76,290	21,107	21,107	56,740	55,183	○ ○
16	高等学校校務用コンピュータ整備事業	33,935	33,935	29,477	29,477	4,458	4,458	○
	計	644,953	7,393	584,502	△ 51,796	60,451	59,189	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名	
15款 4項 1目	学校職員被服等貸与事業 (高等学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	654	0				654	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	566					566	
増△減	88	0	0	0	0	88	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	566	566	566
	市債+一般財源	566	566	566
決算	事業費	597	710	654
	市債+一般財源	597	710	654

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	654	654
	市債+一般財源	654	654

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

- 事業目的
横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与する。
(1) 職務能率の向上を図る。
(2) 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。
(3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 根拠・データ等
横浜市被服貸与規則

【令和3年度実施内容と期待される効果】

次項見込に基づく実施により、事業目的を達成する。

【実績及び今後見込み】

(経費単位:円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
用務員等被服貸与者数	42	24	56	57	30	43	43
1人あたりの経費	14,738	32,118	10,661	12,456	21,800	15,209	15,209

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①消耗品費	619	557	62	被服購入(執行実績に基づく増)
②委託料	35	9	26	被服の仕分けと配送(執行実績に基づく増)
計	654	566	88	

【事業スケジュール】

- 4月下旬 貸与数調査
- 7月中旬 契約依頼
- 12月中旬 貸与被服発送

【根拠法令】

横浜市被服貸与規則

【根拠とするデータ等】

用務員の人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	石川 達治	長田 和彦	渡邊 貴満

(教育委員会事務局-4-1-1)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

教育委員会事務局 教職員人事課

事業名
15款 4項 1目
学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	15-4-13
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料		市債	一般財源
令和3年度	38,871	0		86			38,785
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	35,490			87			35,403
増△減	3,381	0	0	△1	0	0	3,382

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	42,339	33,866	31,844
算 市債+一般財源	42,250	33,796	31,774
決 事業費	16,691	19,630	30,092
算 市債+一般財源	16,650	19,584	30,022

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	38,871	38,871
算 市債+一般財源	38,785	38,785

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和3年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。

また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○配置基準(令和2年4月1日現在)

小・中、義務教育学校	9学級以下	正規1名+会計年度任用職員(時間額)	【敷地面積要素】 (1)学級数にかかわらず、25,000㎡以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2)14,000㎡以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再任用1名配置とする。
	10学級~24学級	原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再任用1名	
	25学級以上	原則として、正規1名+正規または再任用1名	

高等学校	学校規模により1~3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により1~4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
その他	PFI整備手法導入校は、別表のとおりとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校	0名
-----------------	----

【実績及び今後見込み】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込み	4年度見込み
旧再雇用嘱託員	1人	2人	2人	0人	0人	0人
会計年度任用職員(月額)(旧嘱託)	7人	6人	6人	10人	10人	11人
会計年度任用職員(時間額)(旧アルバイト)	1人/月	0.5人/月	0.5人/月	0.5人/月	0.5人/月	0.5人/月

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
報酬				
共済費				必要日数の増
旅費				出張費用の増
印刷製本費				
広告費				
委託費				
合計	38,871	35,490	3,381	

【事業スケジュール】

引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小川 信也	係長 倉形 紘平	人事第二係 三澤 里紗
--------------------	-------------	-------------	----------------

(教育委員会事務局 -4-1-2)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 4項 1目
学校管理員人件費 (高等学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-4-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料		市債	一般財源
令和3年度	11,190	0		31			11,159
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	39,883			116			39,767
増△減	△ 28,693	0	0	△ 85	0	0	△ 28,608

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	34,804	14,387	32,871
算市債+一般財源	34,804	14,387	32,871
決事業費	33,942	35,182	32,864
算市債+一般財源	33,941	35,182	32,864

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

市立高等学校に学校管理員を配置し、学校の保全を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 実施内容
市立高等学校の防犯、防火等にあたる学校管理員の人件費（賃金、社会保険料、労災保険料）
- 期待される効果
円滑な学校運営の確保

【実績及び今後見込み】

年度	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5
配置人員	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	0	0
欠員	4	5	5	5	5	5	5	6	6	6	7	7

退職不補充により、無人化機械警備に移行します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
①共済費	1,190	851	△ 339	機械警備導入による減
②報酬・手当	35,943	9,724	△ 26,219	機械警備導入による減
③費用弁償	2,750	615	△ 2,135	機械警備導入による減
合計	39,883	11,190	△ 28,693	

【事業スケジュール】

既配置校について引き続き学校管理員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

【事業開始年度】

昭和38年度

【根拠法令】

- 横浜市立学校会計年度任用職員に関する就業要綱
- 地方公務員法第22条の2第1項第1号

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	小川 信也	倉形 紘平	松田 大輝

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名
15款 4項 1目
学校医等報酬 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	20,602	0					20,602
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	21,012						21,012
増△減	△ 410	0	0	0	0	0	△ 410

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	21,170	21,094	21,101
算 市債+一般財源	21,170	21,094	21,101
決 事業費	21,158	20,783	20,708
算 市債+一般財源	21,158	20,783	20,708

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,602	20,602
算 市債+一般財源	20,602	20,602

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医(内科・眼科・耳鼻咽喉科)、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。

【令和3年度実施内容及期待される効果】
学校医(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。
(1)内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医
報酬額=基本報酬額+児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数
(2)薬剤師
報酬額=基本報酬額

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込	R4年度見込
報酬額 (千円)	21,158	20,783	20,708	21,012	20,602	20,602

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
学校医報酬	21,012 千円	20,602 千円	△ 410 千円	報酬の減のため

【事業スケジュール】
令和3年4月 当該年度の報酬支払に係る執行伺
令和3年10月 上半期報酬支払
令和4年4月 下半期報酬支払

【根拠法令】
学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則
地方公務員法
地方自治法
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱

【根拠とするデータ等】
学級編成表 (令和2年8月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	稲田 雅彦	岩渕 絵理子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 4項 1目
全・定併設校の定時制課程 図書館運営員等配置事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源	
令和3年度	5,580	0		14		5,566	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,566			14		5,552	
増△減	14	0	0	0	0	14	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	5,298	5,343	5,378
算市債+一般財源	5,316	5,356	5,365
決事業費	3,588	5,331	5,547
算市債+一般財源	3,595	5,325	5,541

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	5,555	5,555
算市債+一般財源	5,542	5,542

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

学校図書館法第5条において、「学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない」とされており、図書館運営員を配置することにより、定時制課程の生徒が学校図書館を利用できるようになります。

対象校	運営員	勤務時間
戸塚高等学校定時制	1人	午後3時45分から午後9時15分
横浜総合高等学校(3部制)	1人	午前8時15分から午後1時15分、又は午後4時15分から午後9時15分

【実績及び今後見込み】

対象校	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
戸塚高等学校定時制	1人	1人	1人	1人	1人	1人
横浜総合高等学校(3部制)	1人	1人	1人	1人	1人	1人

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
1節 報酬	3,602	3,597	5	経年加算による増
3節 職員手当等	796	815	△19	
4節 共済費	792	764	28	各料率の変更による増
8節 旅費	390	390	0	
合計	5,580	5,566	14	

【事業スケジュール】

3月 図書館運営員配置準備
4月 図書館運営員任用開始

【事業開始年度】

平成2年度

【根拠法令】

地方公務員法第3条第3項第3号
学校図書館法第5条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係
	小川 信也	松橋 玄紀	飯尾 由紀恵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 4 項 1 目
施設維持管理 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-4-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料		市債	一般財源
令和3年度	119,511	0		966		0	118,545
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	106,122			966			105,156
増△減	13,389	0	0	0	0	0	13,389

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	83,601	106,122	106,122
算 市債+一般財源	82,692	105,156	105,156
決 事業費	109,957	112,630	114,462
算 市債+一般財源	108,991	111,664	113,462

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	119,511	119,511
算 市債+一般財源	118,545	118,545

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性】

児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態に維持します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 法律で義務付けられている浄化槽・簡易専用水道等の設備の清掃及び検査を各検査機関に依頼し実施します。
- 学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法律で義務付けられている保守点検や吊上げ式バスケットゴールの安全点検を実施します。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
消耗品費	75	106	31	単価の増
役務費	101	100	△1	単価の減
委託料	105,946	119,305	13,359	単価の増
合計	106,122	119,511	13,389	

【根拠法令】

浄化槽法・電気事業法・水道法・消防法・建築基準法・ビル管理法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 石合 智晃	管理係 土屋 昭彦
--------------------	------------	-------------	--------------

(教育委員会事務局 -4-1-6)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 4項 1目
ストーブ定期点検委託 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	69	0				0	69
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	90						90
増△減	△ 21	0	0	0	0	0	△ 21

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	79	90	90
算 市債+一般財源	79	90	90
決 事業費	112	67	69
算 市債+一般財源	112	67	69

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	69	69
算 市債+一般財源	69	69

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【事業の目的・必要性】

新規購入後、3・7・10年目となるストーブ及び13年目以上のストーブについて、分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

購入年度が平成20年度以前、23年度、26年度、30年度のストーブの分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

予定点検台数
FF型石油ストーブ ■■■ 台
ポット式石油ストーブ ■■■ 台

【実績及び今後見込み】

単位:台

年度	FF型				ポット式			
	30年度	元年度	2年度	3年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算	8	8	8		3	3	3	
実績	8	8	-	-	0	0	-	-

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託料	90	69	△ 21	台数及び単価の変更
合計	90	69	△ 21	

【事業スケジュール】

3月 (前年度) 学校別石油ストーブ保有台数調査
5月～6月 点検対象年度の台数把握・委託依頼
7月～12月 点検委託実施
(参考)
10月～12月 点検の結果、故障している石油ストーブの更新(購入) 手続

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	松田 緑

(教育委員会事務局 -4-1-7)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 4項 1目
室内環境測定委託 (高等学校)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	86	0				0	86
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	99						99
増△減	△ 13	0	0	0	0	0	△ 13

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	25	215	203
算 市債+一般財源	25	215	203
決 事業費	190	39	28
算 市債+一般財源	190	39	28

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	93	93
算 市債+一般財源	93	93

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

「横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン」に基づき、学校建築物等における居室の空気的安全性を確認するため、室内空気中の化学物質の濃度測定を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

測定対象室

令和2年度に新築・増築・改築・屋内外改修工事を行った居室。

什器を大幅に(概ね過半数以上)入れ替えた居室。

測定対象物質

厚生労働省が室内濃度指針値を定めている揮発性有機化合物(VOC)等のうち、室内空気中に含まれる可能性が高い6物質 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

測定の結果、厚生労働省指針値を超えた場合は、原因を究明し改善措置を行った後に再測定を行い、安全性を確認します。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
検査室数(件)	3	15	3	2		

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託費	99千円	86千円	△ 13千円	対象数の減
合計	99千円	86千円	△ 13千円	

【事業スケジュール】

令和3年4月 学校や営繕担当に、備品更新や工事内容を調査、集計。

5月 財政局に契約依頼。

7月～ 測定

8月～ 分析し、検査報告書作成。指針値を超えた学校に再測定指示。

9月～ 再測定の分析・報告書作成。

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	西宮 節子

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名		
15 款	4 項	1 目
学校機械警備委託 (高等学校)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	該当なし
令和2年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	14,628	0				14,628	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,031					6,031	
増△減	8,597	0	0	0	0	8,597	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		3,769	4,831	4,831
算 市債+一般財源		3,769	4,831	4,831
決 事業費		1,380	1,663	8,080
算 市債+一般財源		1,380	1,663	8,080

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		14,628	14,628
算 市債+一般財源		14,628	14,628

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和2年度の対象校において引き続き本事業を継続し、良好な学校環境の保全を図ります。

【実績及び今後見込み】

実施校数

9校 (R2:9校) 横浜サイエンスフロンティア高 (PFI) を除く全校

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①報償費	1,200	1,200	0	
②委託料	4,709	13,306	8,597	実績による増
③学用器具費	122	122	0	
合 計	6,031	14,628	8,597	

【事業スケジュール】

対象校のうち7校について、令和4年度末までの長期継続契約済みです。

【事業開始年度】

昭和57年度開始 (小・中学校)

平成21年度開始 (高等学校)

【根拠法令】

学校教育法第5条 (学校の管理・経費の負担)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号 (教育委員会の職務権限)

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	石合 智晃	山本 拓

(教育委員会事務局 -4-1-9)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 4項 1目 学校用地借地事業 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-4-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	学校施設使用料	市債	一般財源	
令和3年度	44,636	0		100		44,536	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	45,456			100		45,356	
増△減	△ 820	0	0	0	0	△ 820	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	45,338	44,317	44,317
算 市債+一般財源	45,218	44,197	44,197
決 事業費	44,316	44,316	44,316
算 市債+一般財源	44,316	44,316	44,314

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	44,636	44,636
算 市債+一般財源	44,636	44,636

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

民有地 (桜丘高等学校 計2,095.88㎡) 国有地 (金沢高等学校 計39,414.32㎡) を借用する。

【事業費の内訳】

	学校名	借地面積	借地料			増減理由	地権者
			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (A-B)		
民有地	桜丘高等学校	2,095.88 m ²	6,337,932 円	6,337,932 円	0 円	契約更新に伴う 価格改定の為	
	計1校	2,095.88 m ²	6,337,932 円	6,337,932 円	0 円		
国有地	金沢高等学校	39,414.32 m ²	38,297,260 円	39,117,591 円	△ 820,331 円		
	計1校	39,414.32 m ²	38,297,260 円	39,117,591 円	△ 820,331 円		
	合計	41,510.20 m ²	44,635,192 円	45,455,523 円	△ 820,331 円		

【根拠法令】

民法、借地借家法、国有財産特別措置法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	奥村 誠	末吉 直登	坂田 圭

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 小中学校企画課]

事業名
15款 4項 1目 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業 (高等学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,770	0					3,770
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,770						3,770
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	3,770	3,770	3,770
算市債+一般財源	3,770	3,770	3,770
決事業費	3,087	4,928	4,044
算市債+一般財源	3,087	4,928	4,044

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	3,770	3,770
算市債+一般財源	3,770	3,770

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

高等学校における部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行う。

根拠・データ等

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱

平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について (要望)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

関東・全国大会参加者に対し、交通費、宿泊費の一部補助を行う。ただし、神奈川県、東京都で開催される大会は除く。

	3年度見込
対象校数 (延)	30
奨励金交付人数	190

【実績及び今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
対象校数 (延)	29	26	20	24	32	27	21	26	30
奨励金交付人数	128	117	159	252	202	152	262	211	190

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業 (高等学校)	3,770	3,770	0	交通費及び宿泊費相当の補助
合計	3,770	3,770	0	

【事業スケジュール】

通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱

【根拠とするデータ等】

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱

平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について (要望)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	石川 隆一	村林 悟史	内田 裕乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 課]

事業名
15 款 4 項 1 目
高等学校 学校管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	7,320	0	133	628,378		△ 621,191
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	8,274		233	628,405		△ 620,364
増△減	△ 954	0	△ 100	△ 27	0	△ 827

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,758	8,274	8,274
算 市債+一般財源	△ 630,936	△ 628,627	△ 624,541
決 事業費	8,158	6,724	7,077
算 市債+一般財源	△ 616,601	△ 615,712	△ 607,587

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,320	7,320
算 市債+一般財源	△ 621,191	△ 621,191

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜市立高等学校の維持管理に要する経費

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

高等学校の維持管理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
学校数	11	11	11	11	11	11	11
学級数	217	215	214	214	222	222	
在学者数	8,073	7,951	7,908	7,822	8,050	8,037	

(単位：校)
(単位：級)
(単位：人)

【事業費の内訳】

事業内容	令和3年度	令和2年度	増△減	説明
役務費	645	645	0	
通信運搬費	5,375	6,329	△ 954	実績により減
使用料及び賃借料	1,300	1,300	0	
合計	7,320	8,274	△ 954	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	北岡 雅之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15 款 4 項 1 目 高等学校 学校管理費 光熱水費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-4-1 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入・その他	市債	一般財源	
令和3年度	261,993	0		6,295		255,698	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	258,337			5,800		252,537	
増△減	3,656	0	0	495	0	3,161	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	331,632	313,426	258,337
算 市債+一般財源	323,132	304,926	252,537
決 事業費	258,168	274,452	253,357
算 市債+一般財源	252,537	266,775	247,780

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	261,993	261,993
算 市債+一般財源	255,698	255,698

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

高等学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

高等学校の光熱水費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
学校数	11	11	11	11	11	11	11
学級数	217	215	214	214	222	222	
在学者数	8,073	7,951	7,908	7,822	8,050	8,037	

(単位：校)
(単位：級)
(単位：人)

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
電気	149,573	147,033	2,540	実績による増
水道	54,015	53,480	535	実績による増
プール	12,094	11,973	121	実績による増
ガス	46,311	45,851	460	実績による増
合計	261,993	258,337	3,656	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	北岡 雅之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 4項 1目
高等学校 学校管理費 ごみ処理料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,261	0					4,261
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,222			577			2,645
増△減	1,039	0	0	△ 577	0	0	1,616

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	3,279	3,121	3,222
算市債+一般財源	2,803	2,645	2,645
決事業費	3,372	3,688	4,261
算市債+一般財源	2,550	3,173	3,889

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	4,261	4,261
算市債+一般財源	4,261	4,261

方針の確認/決裁
有 () ・(無)

【事業の目的・必要性】

高等学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

高等学校のごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
学校数	11	11	11	11	11	11	11
学級数	217	215	214	214	222	222	
在学者数	8,073	7,951	7,908	7,822	8,037	8,037	

(単位:校)
(単位:級)
(単位:人)

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	増減	説明
10節(4) 印刷製本費用				
マニフェスト等	40	40	0	
11節(4) 秤計量検査手数料				
検査手数料	10	10	0	
12節 委託料				
一般ごみ処理	1,943	1,943	0	
産業廃棄物処理	643	643	0	
産業廃棄物収集運搬	586	586	0	
古紙収集運搬	1,039	0	1,039	契約内容見直しによる増
計	4,211	3,172	1,039	
合計	4,261	3,222	1,039	

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	北岡 雅之

(教育委員会事務局 -4-1-14)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔教育委員会事務局 小中学校企画〕

事業名
15款 4項 1目
高等学校教育用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	77,847	1,557				0	76,290
補助事業	3,114	1,557					1,557
単独事業	74,733	補助率 50%					74,733
令和2年度	21,107						21,107
増△減	56,740	1,557	0	0	0	0	55,183

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	19,107	19,107	19,107
市債+一般財源	19,107	19,107	19,107
決算 事業費	18,984	16,924	11,442
市債+一般財源	18,984	16,924	11,442

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	48,483	48,483
市債+一般財源	48,483	48,483

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

生徒の情報活用能力を育むことを目的として、情報科をはじめ各教科等で情報通信ネットワークを生かした学習活動を行うために必要な機器等の学習環境を整備します。

根拠・データ等

○国が示す指標

PC：生徒用⇒3クラスに1クラス分程度、教員用⇒1人1台の配備

※平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について（H29.12.26付文部科学省通知）

○県の整備状況

Chlomebook各県立高校へ82台の配備（R元年度）

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①高等学校教育用コンピュータ整備（リース費等）
教員（指導者）用端末の整備、PC教室用コンピュータリース契約の継続

②高等学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）

全校種共通で、学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、C E（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。GIGAスクール構想に伴う端末台数の増加（約7倍）及びクラウドサービス導入により、問い合わせ件数及びサポート内容の増加が見込まれるため拡充します。

【実績及び今後見込み】

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4～6年度	7年度
①高等学校教育用コンピュータ整備（リース費等）	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数
教員・生徒用端末等の整備	0	0	0	770（教員）	980（生徒）	320（生徒）
PC教室用コンピュータリース（概算）	0	0	600	0	0	600
②高等学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）	件数/台数	件数/台数	件数/台数	件数/台数	件数/台数	件数/台数
問合せ対応（月平均）	280	620	750	5,250	-	-
追加・更新整備端末台数（概算）	5,000	27,000	270,000	2,500	-	-

※②については、全校種共通。経費は各校種で按分。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①高等学校教育用コンピュータ整備（リース費等）		20,257		端末購入等による増
②高等学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）		850		クラウドサービス導入・端末増に伴う増
合計	77,847	21,107	56,740	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①高等学校教育用コンピュータ整備（リース費等）	端末・保管庫整備											
②高等学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）	随時（問合せ・障害対応）											

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

新学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校教育の情報化の推進に関する法律（R元.6.28施行）、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について（H29.12.26付文部科学省通知）

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校現況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 未緒	佐賀 咲野

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 小高等学校企画課]

事業名
15 款 4 項 1 目 高等学校校務用コンピュータ整備 事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	33,935	0					33,935
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	29,477						29,477
増△減	4,458	0	0	0	0	0	4,458

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	27,804	24,467	22,477
算 市債+一般財源	27,804	24,467	22,477
決 事業費	23,948	24,078	22,475
算 市債+一般財源	23,948	24,078	22,475

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	43,392	43,392
算 市債+一般財源	43,392	43,392

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

高等学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。文部科学省の示す教員1人1台環境の整備を進めます。
根拠・データ等 文部科学省「教育の情報化に関する手引（令和元年12月）」

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①コンピュータのリース
コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。
- ②ライセンスの更新
①で整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。

【実績及び今後見込み】

整備機器	整備状況	現リース期間	今後見込
校務用コンピュータ・サーバA(※1)	校務用コンピュータは教員	平成27年2月～令和2年8月	令和2年9月から継続リース(新規)開始予定
校務用コンピュータ・サーバB(※2)	1人に1台、校務用サーバ	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
校務用コンピュータ・サーバC(※3)	は学校毎に1台	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
事務用コンピュータ	事務職員1人に1台	平成30年9月～令和5年8月	令和5年9月から継続リース(新規)開始予定

- ※1 鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区・港南区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
 ※2 保土ヶ谷区・旭区・磯子区・金沢区・港北区・緑区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
 ※3 青葉区・都筑区・泉区・栄区・戸塚区・瀬谷区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
コンピュータ修理		0		コンピュータ修理による増
コンピュータリース		19,828		リース更新による増
コンピュータ購入		1,974		コンピュータ買取をしないことによる減
ライセンス更新料		7,675		ウイルス対策ソフトライセンス単価増による増
合 計	33,935	29,477	4,458	

【事業スケジュール】

[校務用コンピュータ、校務用サーバ] 4月～8月 故障PC修理対応 9月～3月 継続リース(新規)
 [事務用コンピュータ] 通年 継続リース
 [ライセンス] 6月 ライセンス更新

【事業開始年度】

平成26年度(事務用コンピュータは他事業から移管)

【根拠法令】

横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校現況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 末緒	佐賀 咲野